

空き家への罹災証明書 発行の要綱整備を

濱元 幸一郎 議員



濱元 熊本地震で合志市は7千件を超える住宅被害が発生した。本来被災した全ての家屋が罹災証明書発行の対象になるべきである。合志市内の空き家に対して罹災証明書がしっかりと発行されたのか。被災した空き家の件数は把握しているか。

交通防災課長 住家の被災には罹災証明書、空き家を含むその他の施設について被災証明書を発行するとされている。合志市では被災証明書を設定していなかったため、公費解体の基準とするために、内閣府の「住家被害認定調査の手引き」を準用した。熊本地震では被災した非住家で694件うち市が把握している空き家64件に罹災証明書を発行している。

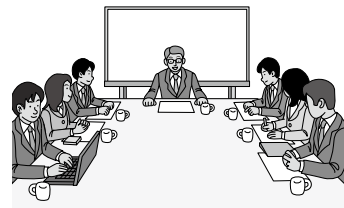
濱元 罹災証明書の発行は自治事務。空き家も含めた非住家にも自治体の判断で発行が可能。熊本地震だけでなく、もしも今後災害が起きた際、だれもが支援を受けられるように、躊躇なく住家・非住家問わず罹災証明書を発行できるように要綱の整備が必要ではないか。

交通防災課長 他市においては固定資産税を納付されている空き家や農業用倉庫などの非住家には、住家同様罹災証明書での対応を明記している。今後検討していきたい。

公共施設総合管理計画の個別計画は住民参加で検討を

濱元 公共施設は市民生活を支える拠点である。安易に統廃合をしたり、移転をさせたりすべきではない。今後個別計画作成の際は、市民参加で検討を進めるべきだ。

財政課長 当然考えていきたい。しかし、まったく白紙の状態でも市民参加を勧めるのか、ある程度の素案を示して意見を伺うかなど、あり方は今後の検討課題である。



保育士不足解消 Ⅱ待機児童解消

来海 恵子 議員



来海 1月22日に認可保育園連盟と九思会・公明党で待機児童について意見交換を行い、さまざまな意見を伺ったので代表して質問したい。一番多かった意見が保育士不足である。本市には、保育士の資格を持っているが働いていない方もたくさんいる。広報こうしは、毎月各家庭に配布されているが、半ページ保育園のコーナーを設けて、眠っている潜在的専門職・保育士の求人案内をしてはいかがか。連絡先は子育て支援課に、パートや正職、希望する保育園を聞いて連絡する。残りのページにコンシェルジュや子育て支援課に寄せられた質問と回答を掲載すると、保護者も関心を持たれると思うが。

子育て支援課長 保育士不足のほか、市内学童クラブの支援員も不足しており、「合志市版保育士・学童クラブ支援員人材バンク」ができないか内部で情報収集、検討を行っており、市広報や公式HPなどで広く周知が図れたらと思う。運用にあたり登録申込書の様式や、個人情報取り扱い

いなどまずは素案を作成し、保育園施設長会議、学童クラブ運営協議会等に相談したいと考えている。また「よくある質問」の掲載については検討したいと思う。

来海 「子どもは大好きだが、退園後の事務処理等の時間が短縮されると助かる」等、保育士の方々から伺った。パートなどで埋められると助かるのではないか。

子育て支援課長 平成29年度から、保育士の業務負担軽減及び離職防止のため、保育士の資格を所持していない保育補助者を短時間雇い入れるために必要な経費を補助する事業に取り組んでおり、平成30年度においてもこの事業を継続する。



「健康都市こうし」 の現状と課題

齋藤 正昭 議員



齋藤 平成28年度特定健康受診率が県内45市町村中ワースト3位と低迷しているが、現状分析と今後の取り組みは、4月1日から制度変更となる国民健康保険事業について、税率の引き上げも検討しているのか。

健康づくり推進課長 若い人の受診率が低い。今後は、40歳の新規受診者と新規国保加入者の受診率向上に向けて、特定健診無料クーポン券の交付や個別訪問による勧奨、特定健診が受けられる医療機関の拡大等を検討している。国民健康保険事業は、平成30年度から県の事業となり納付金に不足を生じる見込みであるが、全額基金繰り入れで対応する予定である。今後3、4年は基金対応で考えている。

市長 特定健診の課題等、種々のデータを分析してできることから取り組みたい。財政課題については、自主財源確保に向けて、国に対してさらなる規制緩和を要望し、民間投資を呼び込んでいきたい。



所有者不明の土地について

齋藤 新聞報道等で、所有者不明の土地が全国で九州と同じくらいの面積に上り、さまざまな障害が発生しているところがあるが、市において所有者不明の土地や建物の把握ができていないか。また何か対策は考えているか。

税務課長 現状把握はできていないが、課税については問題は生じていない。現在、国において対策が検討されているので動向を見守りたい。
齋藤 本市は大規模な優良農地を有しており、将来の農地集積事業の障害とならないよう積極的な取り組みを期待する。

臨時議会トピックス！

「介護保険制度の見直しに関する意見書」

介護保険制度の見直しに関する意見書

介護保険制度は、高齢者を社会全体で支える仕組みとして、幾度の改正を経つつ現在の形へと定着してきた。しかしながら、今後の高齢化の一層の進展により、介護給付費はさらに増大することが予想されている。介護給付費の増加に対応するため、介護保険事業計画の見直しの度に介護保険料は上昇を続けている。介護保険制度は、介護が必要なものを社会全体で支えることが必要であり、世代間および自治体間で公平性が損なわれることがあってはならない。よって、国におかれては、社会経済情勢の変化に対応し、介護保険制度の持続可能性および安定的な制度運営を確保するため、次の事項を強く要望するものである。

- 記
1. 介護保険財政の持続的かつ安定的な運営のため、地方自治体の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう国費負担割合を引き上げ、調整交付金の見直しを行うこと。
 2. 制度改正にあたっては、保険者である基礎自治体と十分な議論および情報提供を行うとともに、得られた意見を施策へ反映すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

あて

熊本県合志市議会議員

※激しい議論を経て採決の結果、賛成15名、反対3名で原案を可決した。担当委員会では閉会中審査の採決の際に保険料の上昇抑制の決議が付帯された臨時議会本会議において、国に対して「介護保険制度の見直しに関する意見書」が提出され全会一致で可決された。

介護保険料の改定内容

第6期 (H27~29) 5,400円/月	14.81%増 800円増	第7期 (H30~32) 6,200円/月
--------------------------	------------------	--------------------------

増額の内訳	総給付費
(1)国の制度改正による保険料上昇	450 円
(2)基盤整備による保険料上昇	100 円
(3)在宅サービス増による保険料上昇	300 円
(4)基金取り崩し	△50 円
差し引き	800 円

近隣市町村との比較

	第6期	第7期
熊本市	5,700円/月	6,760円/月
菊池市	5,900円/月	6,500円/月
大津町	5,600円/月	6,750円/月
菊陽町	5,700円/月	5,700円/月
45市町村平均	5,633円/月	6,265円/月

第1回定例会（3月2日）において継続審議となっていた議案第20号・28号は閉会中の3月5日、12日に健康福祉常任委員会でも再度審議され3月20日臨時議会で委員会報告がされた後、討論・採決を行った。